

コア・サテライト運用の 考え方・目的を理解して 最適な提案を心がけよう

株式会社ノースアイランド常務取締役・
CFP® 岩永 慶子

1 コア・サテライト運用 (戦略)とは何か

最近、金融機関が投資商品を推奨する際、「コア・サテライト戦略」を前面に打ち出している。営業が増えている。しかし、手法そのものが商品化されてしまっている。本来の意義が置き去りになっていることが懸念されはじめている。今一度、どのような歴史を持つ戦略であるのか、その戦略の意義を再確認してみたい。

コア・サテライト戦略とは、ポートフォリオを組む際に有効とされる考え方で、ポートフォリオを「守り」と「攻め」に大

別し、効率的に運用する手法をいう。

守りに該当する部分をコア(核)と呼び、リスクが小さな安定的な成長を図る一方、攻めに該当する部分をサテライト(衛星)とし、こちらは比較的高いリターンを目指して運用する仕組みとしている。

これは、厳密な学術研究を世界に適用した投資戦略であり、アメリカにおいては1980年代から、日本においては1990年代後半から年金運用の戦略として用いられてきた。コア・サテライト戦略は年金運用に革命をもたらしたといわれており、現在も多くの機関投資家が採用

するスタンダードな運用スタイルである。

2 伝統ではコアはインデックス サテライトはアクティブ中心

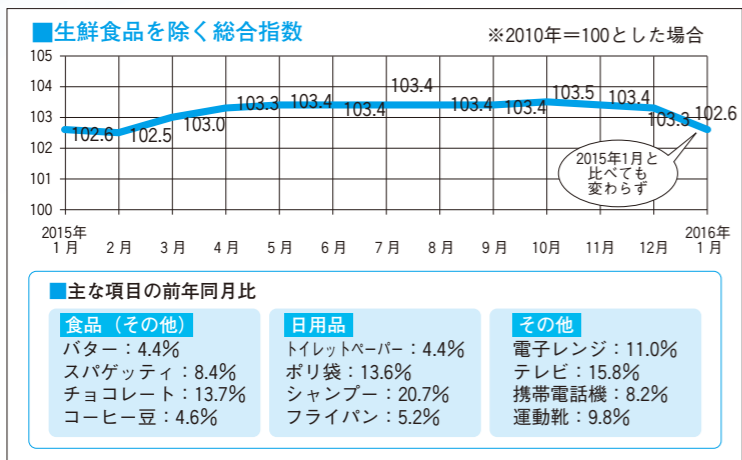
伝統的なコア・サテライト戦略では、コア資産は低コストの長期投資で構成されるのが一般的で、いずれのアセットクラスもインデックス運用が中心となる。これに対し、サテライト部分はコア投資との相関性が低く、かつ少々運用コストが高くてもハイリターンが期待できるアクティブ運用が中心に用いられている。

昨今、機関投資家の戦略から個人の運用戦略へとその手法が拡大している。なぜ、個人の運用にも「守り」と「攻め」の組合せが提案される時代が到来したのだろうか。その背景には、社会保障の変遷やインフレ懸念など、個人を取り巻く環境の変化が大きく関係しているといえるだろう。

3 なぜ、コア・サテライト運用 (戦略)を提案するの？

年金運用の担当者は、いかにプレを小さく目標リターンを実現できるか、物価の上昇時に積立金が減価しない運用ができる

図表1 身近な物価の上昇



(出所) 総務省統計局「平成22年基準 消費者物価指数 全国 (平成28年1月)」より
株式会社ノースアイランド作成

か、この2つの目標をできる限り達成できる戦略を策定するが、昨今、個人の資産運用においても同様の必要性が問われている。

従来、日本では守る運用は預貯金、利殖を狙う人のみが株式や債券に投資するとの発想が中心であったが、社会保障の改革やマイナス金利の導入など、国民に影響する出来事が具現化する中、資産運用に対しても根本の考え方の見直しが余儀なくさ

ははじめている。

実際、今後40年あまりで日本は現在のカナダの総人口に匹敵する3000万人以上の人口が減少するとともに、人口の半分近くはシニア世代という時代を迎えようとしている。

そのような中、現在の日本の財政状態を見ても、社会保障の改革は一層加速していくと予測される。

年金制度は従来、インフレにより物価が上昇すればその分支給される年金額が増額されたが、マクロ経済スライドの導入により、今後は物価が上昇しても年金支給額にそのままスライドしない。

先日まで他国の話であったマイナス金利が導入され、いかなる手段を使っても、インフレへの道を進もうとしている状況下において、インフレから資産を守るための運用が自助努力ベースで必要になってきている。

黒田日銀総裁が掲げる年2%の物価上昇が実現した場合、今日の100万円は10年後には約80万円、30年後には約半分価値にしかならない。リスクを抑えながら、減価分をカバーするためには「守り」の手法が必要なのだ。

特集

コア・サテライト運用は機能しているか

お客様のニーズを踏まえた
提案&フォローのポイント

